

H23当初予算案及びH22.2月補正予算案

1 経済対策・緊急対策

- 平成23年度当初予算、平成22年度2月補正予算及び12月補正予算を合わせて、切れ目のない経済対策と、雪害復旧支援等の緊急対策とを実施する。

注)「12月補正予算」とは11月議会に追加提案(12月8日提案)した補正予算をいう。

- 対策の規模(事業費ベース) **448億円**

[内訳] H23当初予算276億円、H22.2月補正予算72億円、12月補正予算100億円

(1) 経済対策

(単位:億円)

施策区分	経済対策の規模(事業費ベース)			
		23当初	22.2補正	22.12補正
① 社会基盤・生活基盤整備	183	25	58	100
② 雇用対策	73	73		
③ 農林水産業対策	15	13	2	
④ 商工業・観光振興	23	19	4	
⑤ 医療・福祉対策	125	125		
⑥ 教育・社会貢献活動推進	4	3	1	
⑦ 防犯・環境対策等	6	5	1	
経済対策計	429	263	66	100

(2) 緊急対策

(単位:億円)

施策区分	緊急対策の規模(事業費ベース)			
		23当初	22.2補正	22.12補正
① 雪害復旧支援	6	3	3	
② 除雪対策	9	6	3	
③ 鳥インフルエンザ等対策	3	3	(0.1)	
④ 災害復旧事前調査費	1	1		
緊急対策計	19	13	6	

合計(1)+(2)	448	276	72	100
-----------	-----	-----	----	-----

注)12月補正予算には、特別会計の1億円を含む

○ 財 源

① 国庫補助金等	91億円	
○ 公共事業等補助金等	59億円	
○ 地域活性化交付金	32億円	
② 国庫補助金等を積んだ基金の取崩し	201億円	
③ 県債	54億円	} *県負担 152億円
④ 一般財源	98億円	
⑤ その他	4億円	
計	448億円	

○ その他の経済対策

◇ 中小企業の金融対策

- ・ **中小企業制度融資の融資枠650億円（H21～）の確保**
- ・ 緊急保証制度の終了に伴い、ポスト資金繰り円滑化支援緊急資金として、**資金繰り安定化対応資金を創設。**

◇ 外部団体基金事業

H21.6月補正等で**外部団体に積んだ基金を財源とした事業を7.8億円実施予定**

マスメディアを活用した観光宣伝、技術習得のための県外企業派遣、住宅の県産材や石州瓦を利用した新築・増改築工事やバリアフリー改修への助成、農林水産業に新規学卒者が就労した場合の研修経費の助成など

○ 昨年度との比較

経済対策・緊急対策の規模（事業費ベース）448億円は、昨年2月の経済対策（H22当初予算とH21.2月補正予算）442億円とほぼ**同規模**

（単位：億円）

区 分	H22.2月 の対策 a	H23.2月 の対策 b	比 較	
			増減額 b - a	比 率 b / a
事業費ベース	442	448	6	101.4%
当初予算	257	276	19	
2月補正予算	185	72	▲113	
12月補正予算	—	100	100	

2 平成22年度 2月補正予算案（総括）

(1) 経済対策 66億円

- ・社会基盤・生活基盤整備 58億円
 - 公共事業29億円
 - その他インフラ整備29億円
 - 県立学校バリアフリー化・大規模修繕、農業大学校修繕等の施設整備
- ・農林水産業対策 2億円
- ・商工業・観光振興 4億円
- ・教育・社会貢献活動推進 1億円
- ・防犯・環境対策等 1億円

(2) 緊急対策 6億円

- 農畜産施設・漁船の雪害復旧支援 332百万円（債務負担行為980百万円）
 - ・H22.12月からの大雪による被害を受けた農畜産施設や漁船の復旧に必要な経費の助成
 - ・農畜産施設の復旧や農産物の再生産に必要な運転資金のための貸付枠を拡大
- 道路の除雪費 267百万円
 - ・H22.12月からの大雪の事態を踏まえ、今後必要と見込まれる除雪費を措置
- 高病原性鳥インフルエンザ対策 10百万円（H23当初：80百万円）
 - ・高病原性鳥インフルエンザ発生の未然防止を図るため、養鶏農家の防鳥ネット等の整備を支援

※ 既計上済みの22年度経済対策事業の計数整理 ▲42億円

- ・12月補正までに計上した経済対策事業のうち、執行額や補助金、基金積立の額が確定したものを整理。不要となった財源はH23当初予算に反映

● 補正予算額合計 30億円

【参考】補正後のH22年度一般会計予算額 5,654億円

3 平成23年度当初予算案（総括）

○ 予算規模 5,322億円

- 前年度当初予算5,355億円と比較して、**0.6%、33億円の減額**
 ＊年度内の資金の預託制度である中小企業制度融資等を除く額では、0.3%、15億円の増額
- 遅れている社会資本の整備や様々な分野での経済対策事業を計上するほか、中小企業の資金繰り対策も継続し、**平成22年度2月補正予算及び12月補正予算を合わせて、切れ目のない景気・雇用の回復のための対策を実施**
- このほか、**定住対策・中山間地域対策、産業振興、医療の確保、子育て支援、福祉の充実、教育の充実、交通の確保、防犯・環境対策**など、当面する課題の解決や県の総合的な発展に資する事業には、**予算を重点配分**

(単位：億円)

区 分		H22当初 a	H23当初 b	増減 b - a	伸び率 b / a
入	1. 県税	538	579	41	7.6%
	2. 地方譲与税等	101	120	19	18.8%
	3. 地方交付税	2,190	2,196	6	0.3%
	(1)地方交付税交付金	1,613	1,806	193	12.0%
	(2)臨時財政対策債	577	390	▲187	▲32.4%
	4. 通常県債	363	344	▲19	▲5.2%
	5. 国庫支出金	732	691	▲41	▲5.6%
	6. その他	1,431	1,392	▲39	▲2.7%
	計	5,355	5,322	▲33	▲0.6%
出	1. 給与関係経費	1,222	1,214	▲8	▲0.7%
	2. 公債費	921	927	6	0.7%
	(1)通常県債	808	761	▲47	▲5.8%
	(2)臨時財政対策債	113	166	53	46.9%
	3. 投資的経費	1,161	1,100	▲61	▲5.3%
	4. 扶助費	329	334	5	1.5%
	5. その他	1,722	1,747	25	1.5%
	計	5,355	5,322	▲33	▲0.6%

○ 収支不足額 96億円 (H22: 137億円)

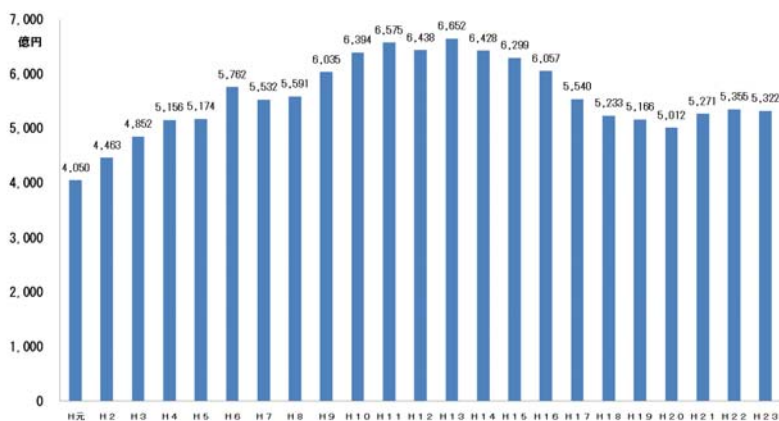
- ・上記収支不足額は、基金取崩しで対応

※「財政健全化基本方針」による改革努力後の収支不足額の目標 H23: 100億円

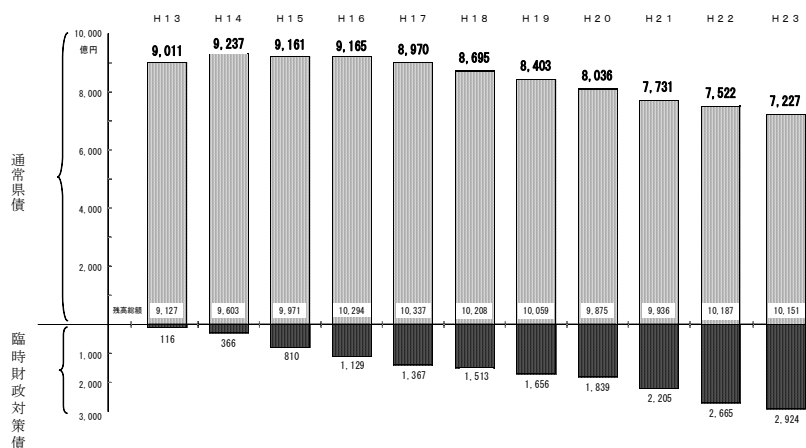
○ 県債残高 (一般会計)

- ・通常県債の残高については、7,227億円と、7年連続で減少し、ピーク時のH14年度の9,237億円から、2,000億円以上の減少

県予算規模の推移



県債残高の推移 (一般会計)



(注1)H13～H21は決算額、H22は2月補正(2月14日提案分)後予算額、H23は当初予算額

(注2)臨時財政対策債とは、地方交付税の振替であり、元利償還金については後年度に全額交付税措置

4 当初予算・2月補正予算の主な事業

※事業名の前の「◎」、事業説明の前の「◎」は、経済対策事業を表す

※予算額後の（ ）は、H22当初予算との対比

※[補正]は、H22.2補正予算

(1) 社会基盤・生活基盤の整備

① 公共事業

- H23政府予算案では、公共事業費は、対前年度比で5.1%の減となったことなどから、公共事業の財源となる国費の本県への配分が、70億円減少する見込み。
- これに対して、県費負担額(547億円)をH22年度ベース(540億円)並に確保して、県単独事業の追加措置を行い、遅れている社会資本の整備を推進していく。
- この結果、H23年度ベースの公共事業費は、1,033億円(c)となり、前年度ベース1,103億円(a)と比較して、6.4%、70億円の減額となった。

(単位：億円)

区 分	H22年度ベース			H23年度ベース				対前年度比較	
	a	H22 当初 予算	H21. 2月 補正	c	H23当初予算		H22補正 12月・2月 [経済・ 緊急対策]	当初予算 の比較 d/b	当初+補 正の比較 c/a
		b	d		うち 経済・緊 急対策				
補助・交付金事業	643	569	73	622	536		86	94.1%	96.8%
単 独 事 業	県単独事業	115	115	129	129	24		112.3%	112.4%
	臨時交付金事業	59		59	23		23	—	38.9%
直轄事業負担金	110	110		79	71		7	65.0%	71.8%
維 持 補 修	県単独事業	62	62	78	75	3	3	120.3%	124.5%
	交付金事業	35	11	24	32	21	11	184.8%	91.3%
受託事業費	22	20	2	13	13			62.2%	57.9%
災害復旧費	58	58	0	57	57			99.7%	99.7%
計	1103	945	158	1033	902	28	131	95.4%	93.6%
		(うち経済 対策 203)				(経済・緊急 対策 159)			

注) 金額は、それぞれの項目ごとに端数調整を行っているため、合計が一致しないものがある。

- 経済・緊急対策で追加した公共事業159億円の内訳
 - ・道路・街路事業 6,326百万円（直轄負担金627百万円、修繕1,340百万円含む）
道路改良、街路整備、交通安全施設、災害防除、修繕
 - ・農業農村基盤整備 2,554百万円（直轄負担金14百万円含む）
農道整備、ほ場整備、用排水施設整備、地すべり対策など
 - ・港湾事業 1,464百万円（直轄負担金47百万円、修繕43百万円含む）
岸壁整備・修繕、離岸堤整備などの海岸浸食対策など
 - ・このほか、河川、砂防、空港、漁港、林道、治山事業などを追加

② その他インフラ整備

- ◎ 県立学校の耐震化 923百万円 [補正8.2億円含む]
 - ・県立学校の耐震化を計画的に推進するため、耐震診断・補強設計、補強工事を実施 [一部経済対策事業]

- ◎ 県立学校のバリアフリー化 966百万円 [補正8.1億円含む]
 - ・障がいのある生徒等の教育環境の充実を図るため、エレベーターや多機能トイレの設置、段差の解消等を実施 [一部経済対策事業]

- 江津警察署の移転改築【新規】 239百万円
 - ・施設の狭隘化が著しい江津警察署を移転改築（移転予定：H25）
 - ・整備に当たっては、県産材や石州瓦を活用

- ◎ 駐在所、交番の整備 348百万円 [補正3億円含む]
 - ・交番1箇所、駐在所6箇所の新築
 - ・整備に当たっては、県産材や石州瓦を活用

(2) 雇用対策

◎ 緊急雇用創出（国基金事業） 46.1億円（+9.4億円）

- ・ 県、市町村が一時的な雇用・就業機会を創出する事業を実施
- ・ 雇用創出目標 H23：約2,800人(H20～24 約8,000人)

[合計(ア+イ)]

						(単位:人)
区分	H20	H21	H22	H23	H24	雇用合計
県	-	931	1,331	1,273	40	3,575
市町村	206	1,082	1,602	1,541	0	4,431
合計	206	2,013	2,933	2,814	40	8,006

ア 緊急雇用創出事業 22.6億円

[主な予定事業(県実施分)]

- 道路上の枝木等や側溝の土砂堆積物の除去
- 歴史・文化財資料の整理
- 高齢者福祉施設等の居住空間調査及び環境整備

						(単位:人)
区分	H20	H21	H22	H23	雇用合計	
県	-	931	778	675	2,384	
市町村	206	1,082	1,386	1,353	4,027	
合計	206	2,013	2,164	2,028	6,411	

イ 重点分野雇用創造事業 23.5億円

- ・ 重点分野（注）における民間企業やNPO等を活用した雇用創出事業
 - ・ 地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるため必要な知識・技術習得のための研修を行う地域人材育成事業
- * 介護福祉士の資格取得を目指す場合は、2年以内（1年以内×2回）の雇用可

注) 重点分野：介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究など

[主な予定事業(県実施分)]

- 働きながら介護資格を取得するための研修
- 鍵かけ対策、子どもみまもり活動
- 企業での実践研修等による若手人材の育成

						(単位:人)
区分	H20	H21	H22	H23	H24	雇用合計
県	-	-	553	598	40	1,191
市町村	-	-	216	188	-	404
合計	-	-	769	786	40	1,595

- ◎ ふるさと雇用再生特別交付金事業（国基金事業）17.9億円（+2.3億円）
- ・ 県、市町村が地域の雇用創出のため、求職者の雇用機会を創出する事業を実施
 - ・ 雇用創出目標 H23 約410人（H21～23 約1,100人）

（単位：人）

区分	H20	H21	H22	H23	雇用合計
県	-	147	208	220	575
市町村	-	166	190	197	553
合計	-	313	398	417	1,128

[主な予定事業(県実施分)]

- （ 私立幼稚園の預かり保育の補助
- （ 林地残材を有効利用するための枝払いや集材
- （ 伝統工芸品製造の技術伝承、商品開発

- ◎ 新規学卒者等のための中小企業での雇用創出の支援 220百万円
（前年度同額）
- ・ 中小企業が新規学卒者等を正規雇用の上、新規事業又は事業拡大を行う場合の経費を助成
- ◎ 新卒・若年者研修の支援 19百万円（▲2百万円）
- ・ 県内企業の人材育成を支援し、採用意欲を高めるとともに、人材の定着や技能承継を推進するため、新卒・若年者を対象とした研修を実施

- ◎ 障がい者の自立に向けた特別支援
（経済対策分）137百万円（+8百万円）
- ・ 工賃向上に向け、就労事業振興センターの運営委託を行う場合の経費等を助成
 - ・ H23年4月開校の西部技術校において、すべての障がい種別を対象にビジネスマナー等を習得させる総合実務科を設置【新規】
 - ・ 特例子会社等の設立支援、障がい者の雇用に関する啓発を実施【新規】

(3) 定住対策・中山間地域対策

- 定住の推進 455百万円（+103百万円）
 - ・しまねU I ターンフェアを、東京、大阪、広島に加えて、名古屋、福岡でも開催
 - ・産業体験を行う者の滞在費の助成について、他自治体との競争力を高めるため、助成額を拡充
 - ・県内の地域課題の解決や地域資源の活用を考える県外在住者を対象に、ビジネスプランを公募。優秀なプランに賞金を授与するとともに、U I ターン者の起業を支援【新規】
 - ・空き家改修に対する市町村等の取組を促すため、助成額の上限を拡充
 - ・これまでの中山間地域を中心としたU I ターン施策に加えて、中心市街地でのU I ターンを促す取組を強化

- 地域貢献型の集落営農の育成【新規】 60百万円
 - ・集落の維持・活性化に貢献する集落営農組織の育成及びU I ターン者等の雇用に向けた加工や農外事業等の取組を支援

- ◎ U I ターン就農者定住定着支援事業 43百万円（+19百万円）
 - ・自営就農者や雇用就農などの専従就農だけでなく、「兼業就農」型の就農者に対して、就農前研修費や就農後の定住定着のための運転資金等の助成額を拡充して支援

- 農産品を活用した経営多角化の促進 63百万円（+16百万円）
 - ・農林水産品の生産のみならず、農産加工や農家レストランなどの経営の多角化や取引拡大により所得・雇用の拡大に率先して取り組み、産地や地域を牽引する経営体を支援
 - ・戦略立案の支援、試行経費や施設機械等の整備経費の助成や助言

- 交通空白地域の解消支援【新規】 21百万円
 - ・交通空白地域の生活交通確保のため、H21～22に実施した自治会輸送活動支援事業の成果を含めた様々な対応手段等を市町村に提供するとともに、実行計画策定や実証運行などの取組を総合的に支援

(4) 農林水産業振興

- 水田の利活用の促進【新規】 35百万円
 - ・新規需要米(注)や加工用米の生産・需要拡大に繋がる施設等の整備を支援
 - ・新規需要米の需要拡大に向けた肥育農家での飼料用米の給与実証や、学校給食での米粉食材導入実証
 - ・中山間地域での水田放牧、特用林産物、園芸作物などの水田の多面的利活用を目指した実践事業を支援

(注) 新規需要米とは、米粉用米、飼料用米、稲WCS(発酵粗飼料)等

- 有機農業の促進【新規】 62百万円
 - ・有機農業の着手・拡大に向けた農業者の基盤整備・機械購入や、消費者団体等の消費者交流や販路開拓・拡大など企画提案による取組を支援
 - ・有機農産物の消費拡大のためのネットワーク体制整備、商談会やフォーラムの開催等

- ◎ 森林整備加速化・林業再生事業(国基金事業)
990百万円(▲1,342百万円)
 - ・間伐・路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備等、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援
 - ・県産材を利用した住宅等の新築、増改築及び修繕工事費の一部を助成する助成枠を拡充

- 民間木造建築の促進【新規】 48百万円
 - ・住宅以外の民間施設での木材利用促進のため、民間施設をモデル建築物に設定し、見学会などによる施主への木造化の働きかけ
 - ・中大型木造建築に詳しい建築士の養成

- ◎ ナラ枯れ・松くい虫対策【新規】 58百万円[補正]
 - ・ナラ枯れ被害木周辺の面的伐採の取組を支援
 - ・松くい虫等の被害を受けて枯損し、倒木のおそれのある公共施設周辺の危険木の伐倒処理の取組を支援

- ◎ 宍道湖・中海水産資源回復調査事業【新規】 15百万円 [補正]
 - ・短期間での資源回復効果が高い種苗放流や放流効果を高める付帯施設等を設置し、資源量への影響に関する調査研究を実施

- 地さかなの利用・消費の拡大【新規】 5百万円
 - ・本県漁獲量の大半を占めるアジ、サバ、イワシ等の多獲性魚や未利用魚を活用した特産加工品の開発及び消費拡大のための実証実験

- 農林水産物の流通促進 65百万円 (▲9百万円)
 - ◎農林水産物の販路拡大のための展示商談会への出展を支援
 - ◎島根ならではのこだわり産品や和牛、水産物を中心に販路拡大を支援
 - ◎農業団体が新たな販路拡大を図るため、外食・中食産業等に対して企画提案を行う事業への支援

(5) 商工業・観光振興

- ◎ 神話のふるさと「島根」推進事業 1,075百万円 (+1,000百万円)
 - ・平成24年の古事記編纂1300年、平成25年の出雲大社平成の大遷宮に向けて、県内各地の観光資源を活用し、県・市町村・民間団体等が一体となって、「しまね」を全国にPRし、全国からの誘客を図るため、イベントや県外巡回展の開催準備、広報宣伝活動、旅行商品造成などの取組を実施

- 航空機を利用した観光客の誘致対策 128百万円 (+84百万円)
 - ・県内3空港を利用した観光客の誘致を促進するため、旅行商品の造成や受入体制の整備、魅力ある観光商品・メニューづくりを支援

- 外国人観光客の誘致対策【新規】 19百万円
 - ・外国人観光客誘致のため、観光情報媒体への広告掲載やガイドブックの作成などの情報発信やエージェント対策の強化
 - ・外国人観光客誘致に取り組む民間企業への助成
 - ・韓国、中国での現地駐在員の配置

- しまねのものづくり産業活性化プロジェクト 320百万円(+78百万円)
 - ・企業の生産革新のための技術アドバイザーの派遣、首都圏等での販路開拓を支援するためのコーディネーター、アドバイザーの配置
 - ◎首都圏等での展示商談会の開催
 - ◎人材育成や新たな取引関係構築を目的とした県外企業への人材派遣を支援
 - ・企業の技術革新や取引拡大のための試作開発や技術開発に助成
 - ・付加価値の高い製品の製造や次世代技術に対応できる中小企業の技術者養成研修の実施
 - ・集積産業や企業グループの国内外の市場を見据えた経営戦略の構築や戦略に基づいた技術力の向上・販路拡大を支援【新規】
 - ・「しまね電気電子産業技術高度化支援拠点」を活用し、技術人材の育成、電気電子材料等に関する共同研究等を実施【新規】

- ◎ I T産業の振興 151百万円 (▲4百万円)
 - ・県内企業のR u b yを活用した先駆的なシステム開発や自社固有の最終製品の開発を支援【新規】
 - ・市町村等のR u b yを使用したシステム導入、県内I T企業の新技術研究開発を支援
 - ・R u b yのビジネス利用拡大を図るため、情報発信、会議・講習会を開催
 - ・県内企業のI T技術者の能力向上のための人材育成講座の開催や学生R u b y合宿の開催

- 産業人材の育成・確保 35百万円 (+18百万円)
 - ・産学官連携による産業人材の育成確保のため、産業人材コーディネーターの設置や地域の産学官連携組織での若手経営者向け研修を実施

- 県産品の販路拡大 71百万円 (▲4百万円)
 - ◎販路開拓のための情報発信、展示商談会への出展支援
 - ◎海外ネット販売への支援【新規】
 - ◎商談の専門家による県産品の販売支援
 - ◎広島に加え関西地区でも「ビストロ美味しまね認証店」を指定

○ 輸出促進支援プロジェクト【新規】 30百万円

- ・アジアを中心とした成長する海外市場に向けての県内企業の販路拡大など輸出を促進する取組を強化

◎ 中小企業制度融資

- ・融資枠650億円を確保(H21年度に200億円拡大した融資枠と同額)
- ・緊急保証制度の終了に伴い、ポスト資金繰り円滑化支援緊急資金として、資金繰り安定化対応資金を創設

(6) 医療の確保

◎ 地域医療再生計画（国基金事業） 1,486百万円（+259百万円）

- ・地域医療再生計画に基づき、医師不足が深刻な地域における医師をはじめとした医療従事者の確保やドクターヘリのできるだけ早期の運航開始などのマンパワー不足を補うための体制整備に取り組む。
 - ・医師確保 医学生向け奨学金の拡充や研修医向け研修資金の貸付
地域勤務医の供給元大学への医師育成経費等の支援
島根大学医学部への寄附講座の設置 など
 - ・看護師確保 県内就業を目指す看護学生向け修学等資金の貸付け
養成所専任教員の資質向上研修 など
 - ・がん予防 マンモグラフィー検診機器の整備 など
 - ・ドクターヘリ 早期運航開始に要する経費 など
 - ・ITの活用 医療機関連携のためのシステム構築の支援
遠隔画像診断システムの導入支援

※ このほか、医師確保、看護職員の確保、がん対策については、967百万円（+12百万円）の継続事業がある。

○ 県立大学看護学部の設置（4大化） 879百万円

- ・医療技術の高度化・専門化に対応した看護教育を充実するため、県立大学短期大学部看護学科の四年制大学への移行（H24.4予定）することに伴う増改築工事等

(7) 子育て支援

○ しまねならではの子育て支援メニューの充実 153百万円 (▲2百万円)

◎ 国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かに対応する市町村への助成 など [安心こども基金事業]

*例

- ・障がい児や多胎児など子育てに困難を抱える家庭や支援者を対象とした交流活動、学習会等への支援
- ・子育てに役立つ情報を提供するための専用サイトの立ち上げ等への支援
- ・公民館や子育て拠点施設等において、子育て家庭や子どもが高齢者世代との交流活動を実施するための経費への支援 など
- ・国庫補助制度の対象にならない小規模なニーズに対する市町村事業に助成

*県単独事業での要件緩和の例

- ・休日保育 (国制度：常時開設 → ニーズに応じて開設)
- ・一時保育 (国制度：利用児童数・年間延べ25人以上 → 25人未満も対象)
- ・独身男女の出会い・結婚を応援する縁結び活動を支援

◎ 保育所整備の推進 (国基金事業) 619百万円 (▲446百万円)

- ・保育所の開設・改築・大規模修繕への補助

(8) 福祉の充実

○ 障がい者の自立に向けた特別支援

(経済対策除き) 737百万円 (+83百万円)

- ・障がい者の生活の場となるケアホーム、グループホームの整備を推進
- ・強度行動障がい者に対する支援体制の充実
- ・自閉症などの発達障がい者の相談・支援体制の充実
- ・高次脳機能障がい者の相談・支援体制の充実

◎ 介護職員等の処遇改善 (国基金事業) 1,755百万円 (+88百万円)

- ・介護職員、福祉・介護職員の賃金の引上げ等に取り組む介護保険事業所や障がい福祉サービス事業所に助成金を交付

- ◎ 社会福祉施設等の整備（国基金事業） 2,872百万円（+198百万円）
 - ・小規模特別養護老人ホーム等の整備費を助成
 - ・特別養護老人ホームや社会福祉施設のスプリンクラーの設置費を助成

- ◎ しまね流安心生活創造プロジェクト【新規】（国基金事業） 300百万円
 - ・それぞれの地域課題に応じた地域の支え合いの仕組みを構築するため、これまでの自治会区小地域福祉活動の成果を踏まえ、島根県社会福祉協議会を中心に、組織づくり・活動づくり・人づくり等を支援

- ◎ 県営住宅の家賃減免【制度拡充】
 - ・県営住宅の老朽化による建替に伴い、家賃の低廉な住戸が減少することから、特に収入に対する家賃負担が大きい市町村民税非課税世帯のうち、所得0円世帯について、家賃負担増の影響を緩和するため、減免率を25%から50%に拡大

(9) 教育の充実

- 離島・中山間地域の高校魅力化・活性化の推進【新規】 23百万円
 - ・離島・中山間地域の高校と地元町村が連携して実施する高校の魅力化・活性化の取組を支援

- 県立高校図書館教育の推進【新規】 30百万円
 - ◎ 学校司書が未配置の県立高校に学校司書を配置
 - ・学校図書館活用方法の調査研究

- 子ども読書活動の推進 233百万円（+7百万円）
 - ・小中学校（H23見込：329校）に学校司書等を配置する市町村に財政支援
 - ・学校図書館活用教育図書在市町村立図書館等11箇所を整備し、近辺の小中学校で共同利用
 - ◎ 推進校を指定し、環境整備を行うとともに、その成果を普及
 - ◎ しまね子ども読書コンクールを実施し、読書活動や学校図書館活用教育に優れた学校を公募して表彰
 - ◎ 学校図書館活用教育に関するフォーラムの開催【新規】

- 特別支援学校の校舎等の整備【新規】610百万円〔補正0.7億円含む〕
 - ・特別支援学校高等部の生徒急増に伴う当面の校舎確保対策や、耐震力不足に伴う建替
 - ・生徒急増に伴いリース方式により当面の校舎を確保
 - 松江養護学校（松江高等技術校跡地）及び出雲養護学校（学校敷地内）
 - ・耐震力不足により解体撤去した校舎の建替（石見養護学校特別教室棟）

- 県立大学看護学部の設置（4大化）（再掲）

- ◎ 専修学校進学者への特別支援 52百万円（+15百万円）
 - ・就職希望から専修学校への進学に進路変更した学生へ奨学金を貸与

(10) 社会貢献活動の推進

- ◎ しまね社会貢献基金事業（「新しい公共」の支援）【新規】（国基金事業）
50百万円
 - ・県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自主的な活動を促進・支援

(11) 交通の確保

- バス路線の運行維持 317百万円（▲6百万円）
 - ・県立学校の通学路線や合併後の複数市町村をまたぐ路線について補助要件を緩和
また、市町村内での路線について、運行形態にかかわらず、市町村の取組を支援

- 交通空白地域の解消支援【新規】（再掲）

- 隠岐航路の運航維持【制度創設】
 - ・次期超高速船（ポストレインボー）の導入に対する支援制度を創設（町村の実負担の2／3を助成）

- 航空機を利用した観光客の誘致対策（再掲）

(12) 防犯・環境対策等

- ◎ 防犯環境づくり交付金事業 28百万円（+18百万円）
 - ・通学路など防犯灯の設置が必要な箇所で、自治会のエリア外など自治会等では対応が困難なものについて、市町村が新たに設置する場合に設置経費を補助

- 駐在所ネットワークの整備【新規】 37百万円
 - ・高度にセキュリティ対策を講じた携帯電話回線により県下駐在所をネットワーク化し、迅速・確実な警察情報の伝達や細やかな住民サービスに対応

- 宍道湖・中海の水質改善の促進【新規】 44百万円
 - ・栄養塩循環による中海の水環境の改善と藻の有効活用のための調査・研究
 - ・藻刈り体験や学習会を通じた物質循環による水質浄化の仕組み理解と実践の啓発（山陰両県共同事業）
 - ・水辺植生等による自然浄化機能を活用した湖沼の水質改善

(13) 災害等への対応

- 農畜産施設・漁船の雪害復旧支援【新規】 332百万円
(債務負担行為980百万円) [補正]
 - ・H22.12月からの大雪による被害を受けた農畜産施設や漁船の復旧に必要な経費の助成
 - ・農畜産施設の復旧や農産物の再生産に必要な運転資金のための貸付枠を拡充

- 農業施設等の風雪害等への備え【新規】 300百万円
 - ・風雪害等に備えた農業生産施設等の復旧に対する助成枠

- 道路の除雪費 920百万円 [補正267百万円含む]
 - ・H22.12月からの大雪の事態を踏まえ、今後必要と見込まれる除雪費を措置
267百万円 [補正]
 - ・大雪に備え、道路の除雪費を拡充 356百万円
 - ・除雪体制を充実するため、除雪車輛の購入経費を拡充 297百万円

- 高病原性鳥インフルエンザ対策【新規】 90百万円 [補正10百万円含む]
 - ・高病原性鳥インフルエンザ発生の未然防止を図るため、養鶏農家の防鳥ネット等の整備を支援

- 高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病への備え【新規】 200百万円
 - ・家畜伝染病発生に備えた初動対応経費や家畜補償経費

- 災害復旧への備え 85百万円
 - ・災害復旧や災害関連公共工事の実施のための事前調査設計費を拡充

- 予備費 3億円 (+2億円)

(14) その他

- 島根県公文書センター（仮称）の整備【新規】 53百万円
 - ・歴史的公文書の収集、整理、保存を行い、県民への公開を行うため、島根県公文書センター（仮称）を第3分庁舎（旧博物館）に設置

- 防災ヘリコプターの更新 1,775百万円
 - ・H6から運航している防災ヘリコプターの機体等の更新

- 行政改革（総務事務集中化）の推進【新規】 300百万円
 - ・行政の効率化・スリム化を図るため、内部管理事務改革（情報システム及び外部委託等を活用した事務の集中処理化、一元化）を実施